

学校はどこへ向かうのか

学校は今、揺れている。

この混乱の向こうに、私たちはどんな学校を求めているのだろうか。
日本とスウェーデンで実施したアンケート調査の結果から、
未来の学校の姿と、そこへの道のりを展望する。

鷲尾 梓

HRI社会研究部 研究員

学校に期待される役割とは

学校で何を教えるべきか。この問いに対する答えは単純ではない。「ゆとり教育」への批判が高まる中、日本の学校は今、揺れ動いている。現場で教育に携わる教員や校長・副校長は、学校の役割をどのようにとらえているのだろうか。そして、子どもを学校に通わせている保護者は、学校に何を期待しているのだろうか。社会的背景の異なる日本とスウェーデンでは、学校に対する期待にどのような違いがあるのだろうか。調査ではまず、さまざまな項目を提示し、学校の目的としてどの程度重要と思うかを尋ねた。次ページに示すグラフ(図表1右側)は、それぞれの項目

について、学校の目的として重視する回答者の割合を示したものである。

グラフに示されるように、学校の目的に関する日本・スウェーデン両国の学校関係者・保護者の見解は、おおむね一致している。すべての属性において最もコンセンサスの高い項目は、「読み・書き・計算などの基礎的な知識や技術を身につけさせる」と、「自ら考え、問題を解決できる人間を育てる」。このほか、児童・生徒一人ひとりの能力を伸ばすことや、協力して物事に取り組む態度、常識・教養や基本的な礼儀作法、生活習慣を身につけさせることなどについても、学校の目的として重視されている。「児童・生徒が安心して過ごすことのできる場を提供する」に対す

る期待も高い。

一方、「企業家精神を育む」や「国家の競争力を高めるために必要な人材を育てる」「優れた能力を持った人材を育てることを通して国に貢献する」など、教育を通じた国家・社会への貢献を学校の主要な目的と考える回答者は少ない。学校の根幹的な目的は、個々の生徒の学力と社会生活の基盤を築くことであるという認識が共有されているといえる。

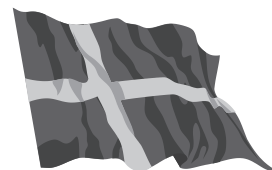
日本とスウェーデンの相違点として、スウェーデンでは、「知識を応用する能力を身につけさせる」や「社会に出て、職業人として成功するための基盤を築く」「堅実で、調和のとれた生活を送るための基盤を築く」を重視する回答者が多いこと



調査概要

	日本	スウェーデン
期間	2006年8月～10月	2006年5月～6月
方法	WEB調査・郵送調査	WEB調査
対象	学校関係者(小・中・高等学校教員、校長、副校長) 112名 小・中・高校生の保護者 100名	学校関係者(小・中・高等学校教員、校長、副校長) 467名 小・中・高校生の保護者 233名

※スウェーデンにおける調査はKairos Future社(スウェーデン・ストックホルム市)による <http://www.kairosfuture.com>



わしお あづさ

国際基督教大学大学院教育学研究科修士課程修了。2004年4月よりHRI研究員。未来に向けた学びの場のあり方をテーマとした調査研究、国内外の未来社会研究に関する情報収集を担当。研究や現場での出会いを通して、メンタルヘルス(精神的健康)を高める個人の生き方や、社会のあり方を模索している。

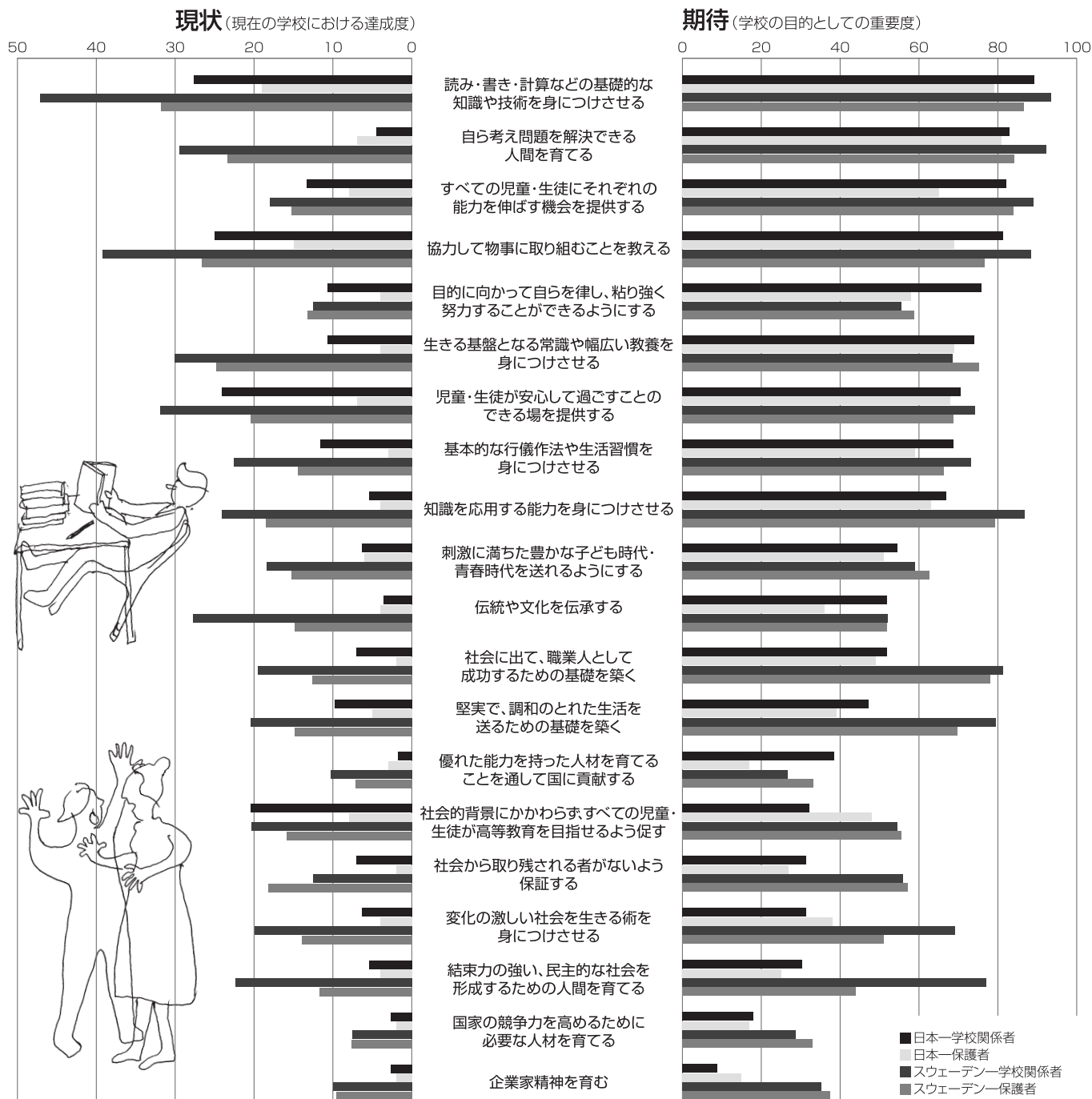
が注目される。学校関係者では、「結束力の強い、民主的な社会を形成するための人間を育てる」も重視されている。スウェーデンでは、学力と社会生活の基盤に加え、学校を卒業した後の社会人としての生活を見越した教育への要請も強いことがうかがわれる。

学校は期待に込めているか

続いて、現在の学校がどの程度期待に込められていると思うか、学校の目的としての重要度を尋ねたものと同様の項目を提示し、学校の現状に対する評価を求めた(図表1左側参照)。

全体的に、学校の現状に対する評価は

■ 図表1 学校に対する期待と現状



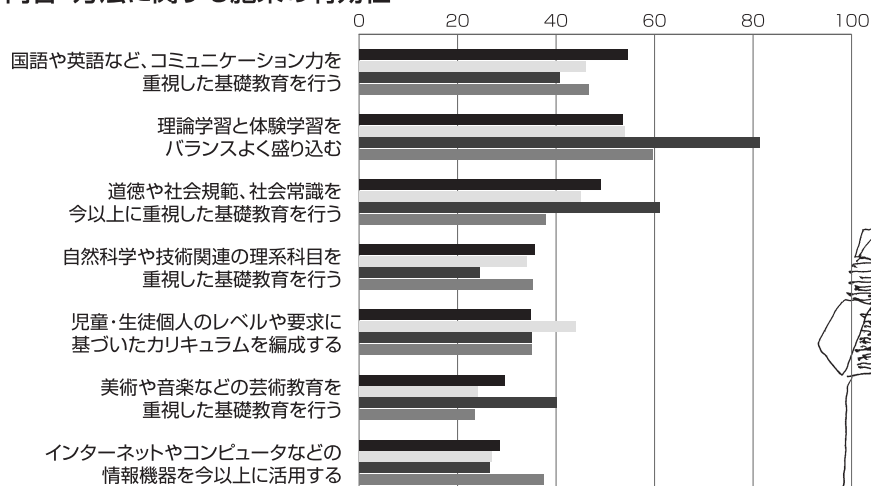
※「学校に対する期待」は、「非常に重要である」(7点)～「まったく重要でない」(1点)の7段階、「現状」は、「非常によく達成できている」(7点)～「まったく達成できていない」(1点)の7段階で評定。グラフは、7点～6点と答えた回答者の割合(属性別)を、「期待」(「日本—学校関係者」)の高い順に提示。

厳しく、特に日本の学校に対する評価が低い。また、両国とも学校関係者よりも保護者の評価が低い傾向にある。

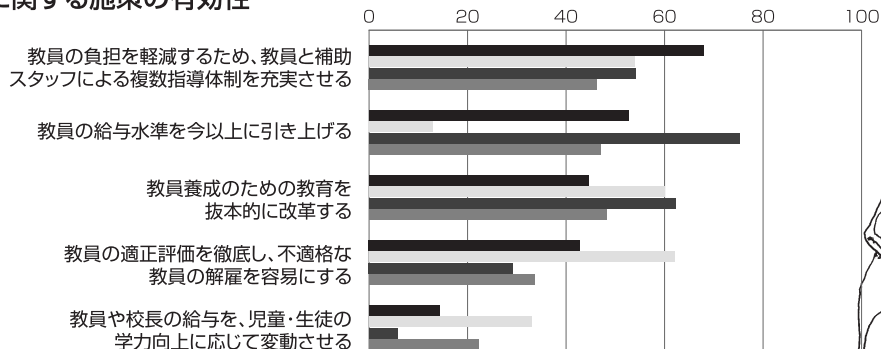
学校の目的として重視されている項目を見ると、「読み・書き・計算などの基礎的な知識や技術を身につけさせる」「協力して物事に取り組むことを教える」については、日本・スウェーデンとも比較的评价が高い。スウェーデンでは、「自ら考え問題を解決できる人間を育てる」や「生きる基盤となる常識や幅広い教養を身につけさせる」「児童・生徒が安心して過ごすことのできる場を提供する」についても、ある程度評価されている。

問題は、学校の重要な目的と考えられていながら、現状では十分に達成されていないと考えられている項目である。日本では、「自ら考え問題を解決できる人間を育てる」や「知識を応用する能力を身につけさせる」に対する評価が特に低い。また、「児童・生徒が安心して過ごすことのできる場を提供する」については、4人に1人が「十分達成できている」と考えている学校関係者と、その割合が1割に満たない保護者との間で、認識にずれが生じている。スウェーデンでは、「すべての児童・生徒にそれぞれの能力を伸ばす機会を提供する」や、「社会に出て、職業人として成功するための基礎を築く」「堅実で、調和のとれた生活を送るための基礎を築く」への評価がほかと比較して低く、「学力と社会生活の基盤」プラスアルファの部分

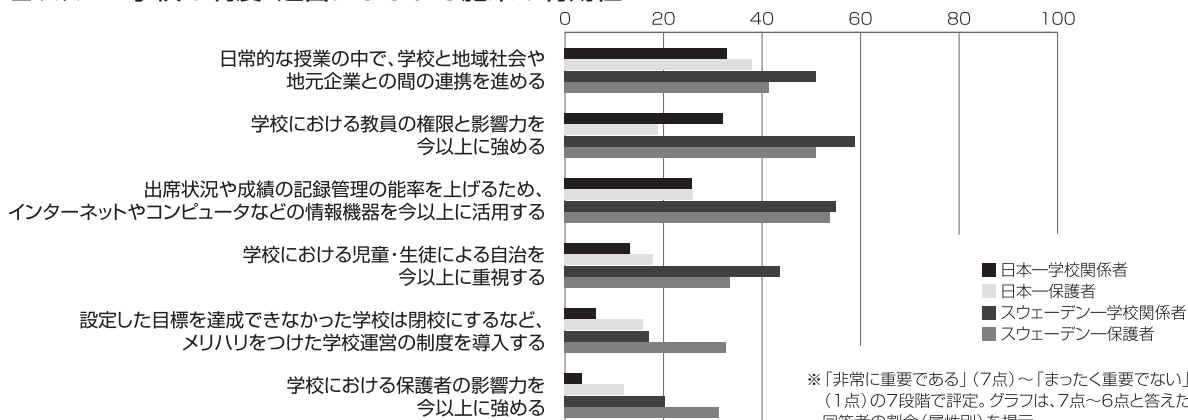
■ 図表2A 学びの内容・方法に関する施策の有効性



■ 図表2B 教員に関する施策の有効性



■ 図表2C 学校の制度・運営にかかわる施策の有効性



※「非常に重要である」(7点)～「まったく重要でない」(1点)の7段階で評定。グラフは、7点～6点と答えた回答者の割合(属性別)を提示。

教育・学校の改善に向けて

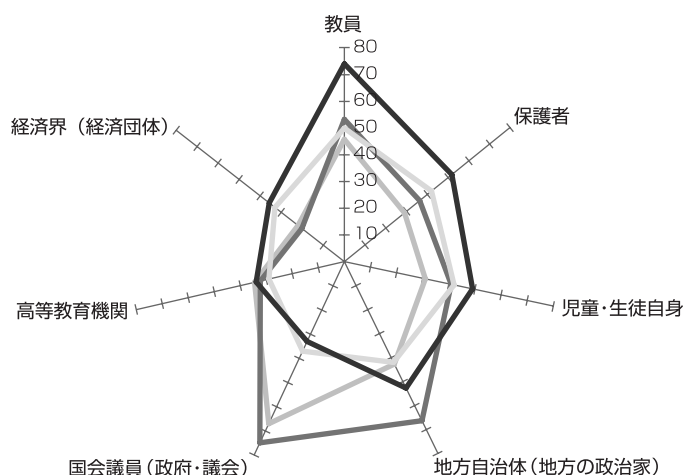
分で、期待とのギャップがうかがわれる。期待と現状のギャップの大きいこれらの項目は、両国におけるこれからの学校の課題を示唆している。

次に、教育や学校の改善に向けてどのような施策が有効か、「学びの内容・方法」「教員」「学校の制度・運営」の三つの視点から尋ねた(図表2A～2C)。

学びの内容・方法に関する施策では、「理論学習と体験学習をバランスよく盛り込む」がすべてのグループで過半数の回答者の支持を集め、特にスウェーデンの学校関係者ではすべての施策の中で最も有効視されている。このほか、「コミュニケーション力」や「道徳や社会規範、社会常識」に重点を置いた教育も有効と考えられている。

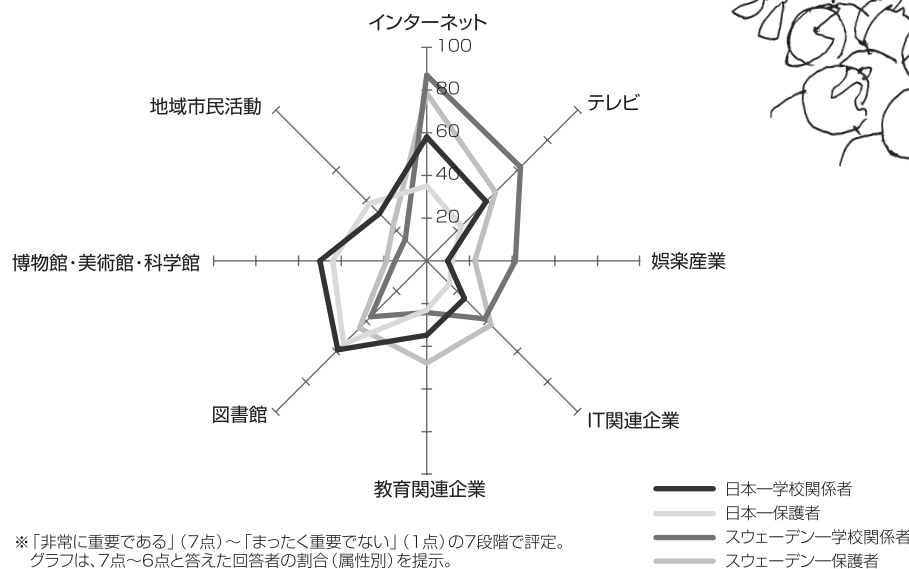
学校改善に向けた施策について最も見解が分かれたのは、学校の教員に関するものである。スウェーデンでは、学校関係者は「教員の給与水準の引き上げ」を有効視する割合が最も高く、これに「教員養成のための教育の改革」、「教員と補助スタッフによる複数指導体制の充実」が続く。スウェーデンの保護者は、学校関係者ほど割合は高くないものの、ほぼこれに沿った見解を示している。一方、日本では、学校関係者と保護者の見解は「複数指導体制の充実」の必要性については一致

■ 図表3 教育・学校を改善していく上で影響力を持つもの



※「非常に影響力を持つ」(7点)～「まったく影響力を持たない」(1点)の7段階で評定。グラフは、7点～6点と答えた回答者の割合(属性別)を提示。項目は日本・スウェーデン間で一部異なる(括弧内はスウェーデンの調査項目)。

■ 図表4A 学校以外の教育や知識の伝達の場の重要性



※「非常に重要である」(7点)～「まったく重要でない」(1点)の7段階で評定。グラフは、7点～6点と答えた回答者の割合(属性別)を提示。



では、教育や学校を改善していく上で、何が影響力を持つのだろうか。教育活動に直接かわかる教員から、政治・経済界、高等教育機関など、さまざまな関係先がどの程度影響力を持つと思うかを尋ねた(図表3参照)。この結果、スウェーデンで

学校改善の担い手はだれなのか

学校改善の担い手はだれなのか。図表3の結果、スウェーデンでは、教員や学校を改善していく上で、何が影響力を持つのだろうか。教育活動に直接かわかる教員から、政治・経済界、高等教育機関など、さまざまな関係先がどの程度影響力を持つと思うかを尋ねた(図表3参照)。この結果、スウェーデンで

しているものの、「教員の給与水準の引き上げ」や「適正評価の実施」などの側面では、食い違いが見られる。学校関係者が教員の待遇の改善を有効視する一方で、保護者は「教員の適正評価を徹底し、不適格な教員の解雇を容易にする」、「教員や校長の給与を、児童・生徒の学力向上に応じて変動させる」などの施策を有効視しており、教員や学校の評価の導入等を通じた教育の質の向上を志向している。

■ 図表4B 学校以外の教育や知識の伝達の場の重要性（順位）

日本			スウェーデン	
	学校関係者	保護者	学校関係者	保護者
1位	図書館 (58.9%)	図書館 (55.0%)	インターネット (86.9%)	インターネット (78.5%)
2位	インターネット (58.0%)	博物館・美術館・科学館 (44.0%)	テレビ (62.1%)	教育関連企業 (47.8%)
3位	博物館・美術館・科学館 (50.0%)	地域市民活動 (38.0%)	娯楽産業 (41.5%)	テレビ (45.5%)
4位	テレビ (39.3%)	インターネット (35.0%)	IT関連企業 (38.4%)	図書館 (44.5%)
5位	教育関連企業 (34.8%)	NPO／スポーツ関連団体 (28.0%)	図書館 (37.0%)	IT関連企業 (42.5%)

は、「政府・議会」や「地方の政治家」が影響力を持つと認識する回答者の割合が高く、「教員」や「保護者」を上回る結果となっている。一方、日本では、「教員」の影響力が強く認識されており、この傾向は特に学校関係者で顕著である。また、保護者自身の影響力に対する認識を見ると、日本の保護者の方が、スウェーデンの保護者よりも影響力を持つと考えていることがわかる。日本の学校関係者・保護者の「学校をよくしていくのは自分たちである」という意識は高いといえる。

学校外にも広がる学びの場

教育や知識の伝達の場には、学校以外にもさまざまな施設・組織・メディアが存在する。最後に、今後これらの施設・組織・メディアが、教育や知識の伝達の場としてどの程度重要な役割を果たすようになるかと思うかを尋ねた（図表4A、4B参照）。

グラフに示される通り、両国の回答者のとらえ方は大きく異なっている。日本では、学校関係者・保護者とも「図書館」が重要な役割を果たすと考えた回答者が最も多く、「博物館・美術館・科学館」も重視されているのに対し、スウェーデンでは、「インターネット」を重視する回答者が最も多く、これに「テレビ」が続く結果となっている。また、「教育関連企業」や「娯楽産業」、「IT関連企業」など、企業主体

の取り組みを重視する割合も高い。「地域市民活動」を重視する割合は、日本の保護者で最も高い。全体的に、日本では従来からある「知の資源」を信頼する傾向が強く、スウェーデンでは新たな資源を積極的に取り入れようとする傾向が強いといえる。

「対立」から「協働」へ

スウェーデンとの比較から際立つのは、日本の保護者の学校・教師に対する評価の厳しさである。評価の考え方には、文化的な差異も影響を及ぼすと考えられるため、全体的な評価の高さが直接的に実際の満足度の高さを示すとは限らない。しかし、改善に向けた施策として教員の待遇の向上を支持する保護者の少なさ、教員の適正評価の実施を志向する割合の高さなどからは、教師と保護者が同じ方向を向いて改善を目指すというよりも、児童・生徒を挟んで対立している構図が見える。

しかしその一方で、「教育・学校の改善に保護者が影響力を持つ」と認識する日本の保護者の割合は高く、「学校以外の学びの場」として、他の属性では上位に挙げられていない「地域市民活動」が「図書館」「博物館・美術館・科学館」に次いで3位に挙げられている。教育や学校を改善しようという日本の保護者の意欲は高いといえよう。

これから日本の学校がその目的を達成していくためのカギの一つは、教師と保護者が現状の課題を共有し、同じ方向を向いて改善に取り組む関係・環境づくりにあるのではなからうか。そのために、学校側には保護者の力を積極的に取り入れる姿勢が、保護者の側には、どのような支援があれば学校がより豊かな学びの場となり得るのかという視点と、それぞれの立場からできる支援を行っていく姿勢が求められる。

学校が魅力的な場であるために

学校の改善の方向性を考える上で、学校制度・運営などシステムの側面に目を向けるスウェーデンの姿勢から学ぶべきものは多い。教員養成のための教育を改革し、個々の教員の能力の向上を図る一方で、教員の待遇や、ITを利用して事務作業の利便性を向上させる施策が有効視されている。学校が児童・生徒にとって魅力的な学びの場であるためには、そこが教師にとっても魅力的な場である必要がある。学習の効率や成果ばかりを優先し、教師に対する要求を強調しすぎれば、学校は暗く、緊張に満ちた空間となってしまうだろう。教師にとって働きやすい環境、魅力を感じられる環境づくりも、未来の学校を考える上で重要な視点なのではないだろうか。